

DBJグループのPPP／PFI推進に向けた取組について

2020年2月12日



PPP/PFI推進センター

(地域企画部)

DBJの公共ソリューション業務について

公共団体の財政・公有資産マネジメントに係るアドバイザー、コンサル

- ・ 民間企業の視点に基づく財政分析と中長期シミュレーション
- ・ 公営企業に着目した財政分析とシミュレーション
- ・ 財政シミュレーションを踏まえた都市機能整備方針策定に対するサポート
- ・ 経営的視点による**公有資産のマネジメント**の推進に対するサポート 等

公共団体のPPP/PFIプロジェクト形成支援

- ・ **PFI**の検討支援
- ・ 公有資産の民間利活用（民間譲渡、流動化、遊休地の有効利用等）検討支援
- ・ 公営企業の民間化・民営化（水道、ガス、交通、病院等）検討支援
- ・ 環境/防災に関する政策実現の支援（環境金融、耐震化等）

公営企業や外郭団体の経営課題に関するご相談

- ・ 健全化法に基づく公営企業の経営改善計画策定の支援
- ・ 外郭団体（公社・3セク・独法）の経営アドバイス
- ・ その他経営に関するご相談（一部事業譲渡、民間化） 等

2013年6月には、本支店に「**PPP/PFI推進センター**」も開設

中央官庁、地方公共団体等



DBJグループ

(株)日本政策投資銀行
(ファイナンス・アドバイス)



(株)日本経済研究所
(コンサルティング・アドバイス)

連携

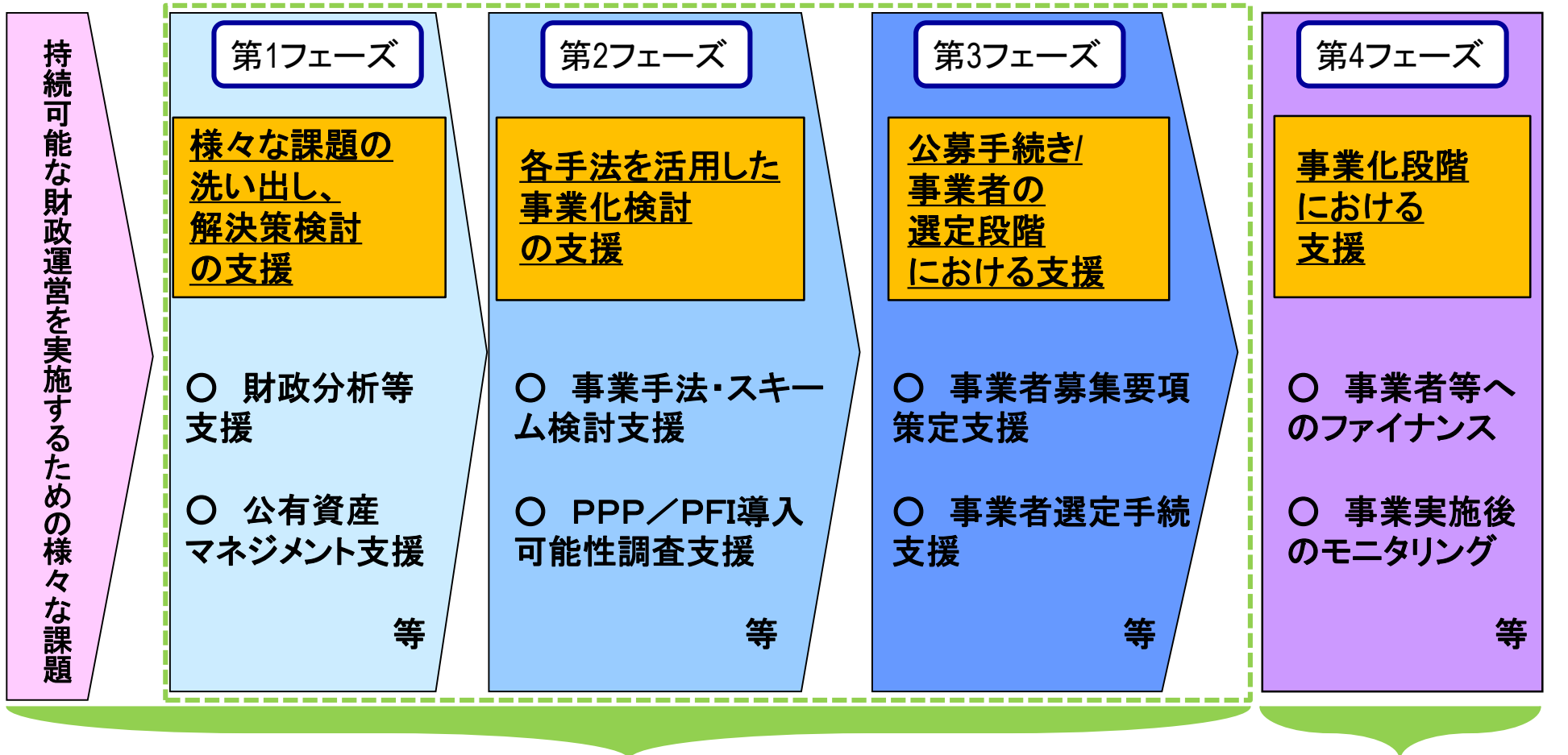
全国の
地方公共団体

各
関係省庁

学識経験者
コンサル会社

民間企業・
各金融機関

DBJのPPP／PFI各フェーズ毎の取組み



- 国・公共団体等に対するサポート
- **PPP/PFI推進センターと日経研の連携により重点的に推進(※)**

- 民間事業者等へのファイナンス

(※) 今後は、コンセッションをはじめ、需要リスク等を伴う多様なPPP／PFI事業ニーズが見込まれる
→ 事業採算性評価や官民役割分担・リスク分担等の面での難度が高まり、より早期段階からのプロジェクト・コーディネートが重要に

DBJ「PPP／PFI推進センター」の取組内容(例)

「PPP／PFI推進センター」の取組内容例

2013年6月、「PPP／PFI推進センター」を創設

- 多様なPPP/PFI手法や各種支援制度、先進事例等に係る普及活動（「PPP/PFI推進セミナー」「PPP/PFI大学校」等）
- 地域の公共施設再構築等に係る諸課題をふまえたPPP/PFI事業の案件発掘・形成支援
- 特に、コンセッション(空港・道路・上下水道等)や収益施設併設型事業等のモデル的PPP/PFI事業の検討支援
- PPP/PFIの活用拡大へ向けた各種調査・情報発信、提言の実施
- 上記諸項目について、2013年10月に創設された「PFI推進機構」との適切な連携

「PPP／PFI推進セミナー」開催状況（地域金融機関との連携）

地域金融機関・内閣府・PFI推進機構等と連携し、PPP／PFIを取り巻く環境や最近の関連施策動向、具体事例など民間ノウハウや民間資金を活用した公共施設再構築等の推進に役立つ情報発信を実施

2012・2013年度 14回開催	－栃木県、茨城県、岩手県、千葉県、福島県、宮城県、群馬県、北海道、滋賀県、新潟県、青森県、鹿児島県、愛媛県、愛知県－
2014年度 16回開催	－愛知県、秋田県、奈良県、高知県、北海道、岩手県、茨城県、宮城県(2回)、青森県、兵庫県、福岡県、岡山県、埼玉県、山形県、神戸市－
2015年度 25回開催	－沖縄県、宮城県(2回)、岐阜県、石川県、富山県、福井県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、神戸市(3回)、岡山市(4回)、習志野市(3回)、浜松市(4回)－
2016年度 28回開催	－岐阜県、秋田県、京都府、習志野市(2回)、浜松市(2回)、岡山市(3回)、滋賀県(4回)、長野県(2回)、富山市(3回)、盛岡市(4回)、福井県(3回)、群馬県、山梨県－
2017年度 28回開催	－新潟、山梨、群馬、鳥取、米子、倉吉、茨城、岐阜(5回)、京都(4回)、石川(2回)、滋賀(3回)、習志野(2回)、浜松(3回)、岡山(2回)－
2018年度 29回開催	－宮城、鳥取(3回)、静岡市(3回)、岐阜(3回)、京都(4回)、石川(2回)、福井(2回)、滋賀(2回)、富山(3回)、習志野、浜松(3回)、岡山(2回)－

「PPP／PFI大学校」概要

※ DBJでは、全国各地の地域金融機関101行と業務協力協定を締結済

- 対象 全国の地方公共団体中心に、地域金融機関・民間も対象(民間は第4期から)
- 期間 ・2014.10スタートの第1期を皮切りに、半年を1タームとして開講(概ね月1回)
・2019.10より、第11期開講中(2019.10～2020.3)
- 内容 PPP/PFI概論、公有資産マネジメント、国の取組み、各地の先進的取組み等
(※ 当行本支店のTV会議システムを活用→本店及び全国の支店・事務所で受講可能)
- 講師陣 DBJ、日本経済研究所、内閣府、PFI推進機構、先進地公体、民間事業者 等



DBJ「PPP/PFI大学校」について

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- DBJの**TV会議システム**を活用し、全国**16拠点を繋いで実施**する双方向・マルチ方向型企画
- 半年1タームとし、現在は第11期(計**56回**開催済)。延べ参加者数約**8,000名**、現登録者数約**400名**
- 主な内容: 内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション

(PPP/PFI大学校開催風景)



DBJグループの「PFI法施行20周年企画」について

趣旨

- 2019年は、PFI法施行(1999年)20周年の節目であることを契機に、PPP/PFIの過去の総括をはじめ、今後の地域課題解決・地域活性化のための有意な官民連携活用等へ向けた幅広いコンテンツ策定や骨太な提言等に、DBJグループを挙げて取り組むもの

実施方法

以下のテーマごとにコンテンツを企画・調査・検討

- 1 「PPP/PFI総括」
「地域活性化、地域への普及」
- 2 「インフラの持続的運営・戦略的活用」
- 3 「まちづくり再構築（スマートベニュー含む）」
- 4 「社会課題解決(PFS/SIB※)
・制度設計(地方財政等)」
※Pay-For-Success/Social-Impact-Bond
- 5 「地域資源の新たな活用・再編（森林ビジネス、
グリーンインフラ、地域交通）」
- 6 「グローバルオペレータ育成、民間インフラファイナンス等」

【PPP/PFI大学校】
(第10期～第11期)

- ▶ 当行Gの取組・コンテンツを発信・紹介
- ▶ 受講者の皆様との活発な対話・意見交換の実施、取りまとめ
- ▶ 関連有識者からの講演 等

【有識者会議】
(9/24、11/29)

PPP/PFI活用による
持続可能な社会づくり
に向けた提言

【シンポジウム】
(12/17)

(参考)DBJのインフラ分野(PPP/PFI等)への取組態勢

PPP/PFIを取り巻く環境

- ✓ 財政制約下での公共インフラ更新ニーズ
→ PPP/PFI活用可能性の拡大
- ✓ 「日本再興戦略」での位置付け
→ 2011年PFI法改正(コンセッション導入等)、「PFI推進機構」創設
2022年迄10年間のPPP/PFI事業推進目標規模 **21兆円**

PPP/PFIにおけるDBJの強み

- ✓ 川上から川下までのグループ全体としての先行者プレゼンス
- ✓ 中立性を生かした国・地公体及び金融機関、事業会社との関係構築力
- ✓ PPP/PFIにおけるメザニンファイナンスの活用可能性

近時のDBJの取組み

- ✓ 「PPP/PFI推進センター」開設(2013.6)
- ✓ 国の政策企画・推進サポート(内閣府・国交・総務・文科各省等)、PFI推進委員会専門委員
- ✓ 各種提言(経済財政諮問会議、未来投資会議等)、公共サービスイノベーションPF構成員
- ✓ 各種調査・情報発信(「エコノミスト」連載、「金財」寄稿、調査レポート、各種講演・取材対応等)
- ✓ 各種普及啓発活動(国・地銀と連携した「PPP/PFI推進セミナー」「PPP/PFI大学校」等)
- ✓ 公有資産マネジメント支援、国・地銀と連携した「地域プラットフォーム」支援
- ✓ 「PFI推進機構」へ、発起人の一者として出資対応(民間筆頭)および社長派遣
- ✓ 象徴的案件へのファイナンス関与(金町浄水場(PFI1号案件)、中央合庁7号館大分市役所支所、米沢市営住宅、美祢刑務所、羽田空港旅客TB、芦有・箱根・芦ノ湖等道路案件、**関空・仙台・福岡・北海道7空港コンセッション**等)

PPP/PFI推進へ向けた川上の課題

- ①地域の官民金等関係プレイヤーのノウハウ形成、推進態勢づくり
- ②法制度・手続きの更なる整備
- ③国を挙げた更なる取組態勢整備 等

PPP/PFI推進へ向けた更なる取組み

○ 「PPP/PFI推進センター」をプラットフォームとして、以下へ重点対応

- (1) 川上(制度設計)から川下(ファイナンス)までのDBJグループの**トータルソリューション能力の発揮**
- (2) 早期段階からのプロジェクト・コーディネートを通じた適切な**「道しるべ」機能の一層の発揮**
- (3) コンセッションをはじめ、**先導的・象徴的案件の組成の積極的推進**(地域創生の先進モデルづくり)
- (4) 低金利下での適切なストラクチャリング、リスク分担による**メザニンマーケットの育成**

○ 具体的な活動内容

関係省庁との緊密な連携・政策提言 および各種普及啓発活動

- ✓ 各種提言、調査・情報発信活動の強化
 - ✓ 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開(国や地銀との協働)等
- ※【参考】これまでの開催状況(～2018年度)
PPP/PFI大学校:計9期・49回、セミナー:計約140件

案件発掘・形成支援

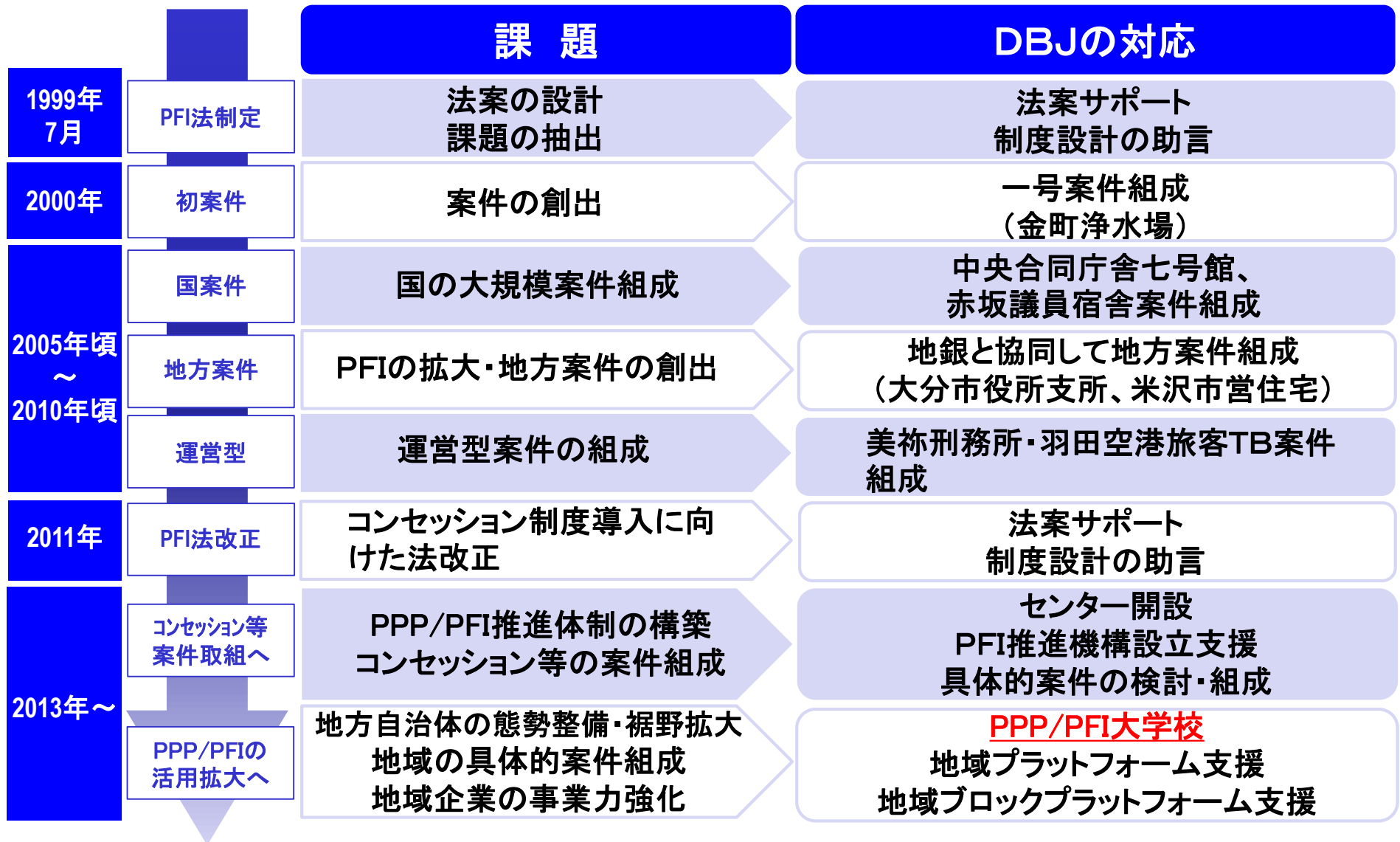
- ✓ 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る一体的ソリューションの提供
- ✓ 国や地銀等関係機関との連携による**地域プラットフォーム支援**、先導的**案件発掘・形成支援**
- ✓ コンセッション等のモデル的**案件の事業化支援** 等

「PFI推進機構」や地銀との連携等 による投融資推進

- ✓ コンセッション案件への積極的関与(空港、道路、上下水道等)
- ✓ その他象徴的**案件への積極的関与**

等

(参考)DBJのPFIへの取組変遷



(参考)DBJのPFI融資事例 — 象徴的案件への取組み —

- DBJは、1999年のPFI法公布時から、その時々課題に対応し、国内初のPFI融資案件、国発注案件、地方発注案件に順次注力。最近では各種の象徴的案件等(関空・伊丹空港コンセッション、川井浄水場PFI等。以下参照)に取り組み、これまでPFI市場拡大に尽力してきたところ
- 近時においても、コンセッション導入へ向けたPFI法改正等の政策企画・推進への協力、地方公共団体の各種PPP/PFI事業の取組みサポート、地域金融機関各行との連携によるセミナー開催などを含め、川上から川下まで幅広い取組みを実施

市川市立第七中学校校舎等整備PFI

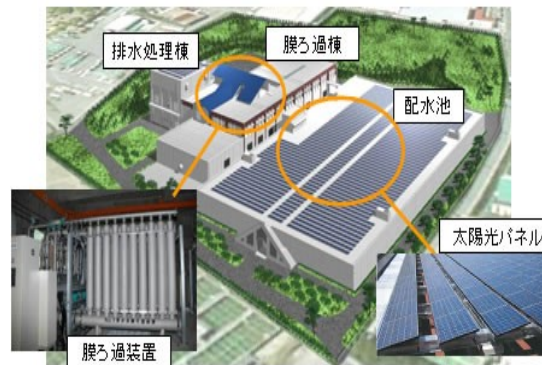
複合化公共施設のPFI事業に対するファイナンス



【事業期間】 約17年間
 【スポンサー】
 大成建設(株) 等
 【事業方式】
 混合型方式(中学校部分:サービス購入型、ケアハウス部分:独立採算型)

川井浄水場再整備PFI

国内初の浄水場全体の更新・運営管理を担うPFI事業に対するファイナンス



【事業期間】 約25年間
 【スポンサー】
 メタウォーター(株)、メタウォーター・サービス(株) 等
 【事業方式】
 サービス購入型方式(契約金額 約280億円)

関西国際空港等運営事業

関西国際空港等の運営事業に対するファイナンス



【事業期間】 44年間
 【スポンサー】
 オリックス(株)、ヴァンシ・エアポート 等
 【事業方式】
 コンセッション方式
 (当初資金調達額:2,600億円)

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

＜連絡先＞

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター
(地域企画部)山崎 Tel : 03-3244-1513

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2020

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。